これからの家族と住宅の移行 —住宅提案にみられる生活・空間類型の 分析から—

FAMILIES AND HOUSING IN TRANSITION

—An analysis of the influence of lifestyle on the arrangement of space as found in proposals of future housing—

大橋寿美子 — *1 高橋鷹志 — *2

Sumiko OHASHI — *1 Takashi TAKAHASHI — *2

キーワード:

家族, 住宅, nLDK型, 価値観, 自立した個人

Keywords:

Family, Housing, nLDK type, View of value, Independent individual

This survey was conducted for the purpose of predicting future styles of families and their housing. The result indicates significant changes in values. A family is now a unit with an individual person as a basic component. Social services and networks gradually take over some of the roles of family members. The traditional formula of nLDK type of dwelling that limited the relation among 'society, family and individual' no longer applies. Instead variety of housing styles emerge as individuals begin to choose their own styles of relating with society and their families.

1. はじめに

戦後50年を過ぎて、核家族をモデルにした住居形式であるnLDKが現在の家族が居住する器として、多様なライフスタイルが許容できる型として適当であるのかという議論¹⁾がみられる。そもそもnLDKという住居形式が想定しているものは、血縁による核家族であり、常に在宅している専業主婦の妻、外に仕事に出かけていく夫、一緒に暮らしている子供、といった家族を標準と考えた家族像を前提としたものであった。また、そこで描かれていた生活像は、家族でダイニングキッチンで食事をとり、食後にリビングで団楽をした後、子供は個室へ、夫婦は寝室へとといった、平均的と考えられる家族の生活の規範や価値観に基づいたものである。(表1)しかし近年の社会現象は、多様な生活スタイルを生みだし、様々な家族のかたちの出現を促している。家族のあり方の変化に伴ってよりその生活実態に応じた多様な規範がみられるようになると、nLDKという画一的な型では多様な要求に対応しきれなくなるのではないだろうか。(表2)本研究は、このような視点に立ち、これからの家族、住宅は何が要因となり、ど

のような方向に向かって変化しようとしているのかを改めて把握した上で、実際に新しい様々な家族像を想定し求められる住宅のモデル設計を試みる。そして設計を通して、これからの新しい居住概念やnLDKに変わる型(nLDKをも含む)の検討を行い提案することを最終的な目的としている。

そこでまず本編では、建築を専攻している大学院生²⁾を対象としたこれからの私たちの住まいについての提案の分析調査(調査A)、一般を対象とした『住まいの達人コンテスト』の入賞作品³⁾の分析調査(調査B)の考察に基づいて、どのような要因がどのように家族や住宅を変えていくのかという変化の方向性の把握を行い報告するものである。(表3)

2. 提案コンセプトの傾向

調査A・Bにおけるこれからの住宅への提案調査からどのような社会背景や生活志向に着目し、最終的に住宅のかたちの提案に至っているのかの流れを把握する為に、提案コンセプトのフローチャート化を試みた。

表3 調査概要一覧

	調査A	調査B
調査目的	家族・住宅の変化の方向把握	
調査方法	『21世紀の私たちの住まい〜ライフスタイルの変化が住宅をどう変える〜』を課題とした提案作品の調査分析	住月間主催『平成8年住まいの達人コンテスト住まい新時代』の入賞作品の調査分析
対象	7大学(東京大学・東京工業大学・新潟大学・横浜国立大学・東京理科大学・千葉工業大学・日本女子大学)の建築計画系研究室に在籍する大学院生が提案した63点	平成8年8月に約100点の一般応募の中から入賞した8作品 入賞者の年齢は20~25才
調査期間	1996年7月~9月	1996年10月~12月 ※応募期間:平成8年8月
分析項目	・変化テーマとキーワード ・家族のかたち・機能 ・住まい方 ・空間傾向 ・住宅の機能	

表1 nLDKが想定する価値観

価値観	従来
住居観	nLDK型 社会⇔家族⇔個人
家族観	血縁による核家族 家族員(主に妻)が家族の機能を担う
社会観	性別役割分業 男は仕事、女は家庭
仕事観	職住分離

表2 研究の概念図

*1 大和ハウス工業(株)東京技術開発室
(〒102-8112 東京都千代田区飯田橋3-13-1)

*2 新潟大学大学院 教授・工博

*1 Daiwa House Industry Co., Ltd., Research & Development Dept.

*2 Prof., Dept. of Architecture, Univ. of Niigata, Dr. Eng.

※枠内の比率は、コンセプトが明確な作品(N=61)の内訳比率である

図1 提案コンセプトフローチャート

(図1 図中の社会背景項目の各テーマの枠に提案件数の割合を記入した) その結果着目しているテーマとして、調査Aでは『マルチメディアの発達』『家族概念の変化』『住み替え志向』『環境重視』『女性の社会進出』『高齢化』『少子化』『晩婚化』の順に多くみられた。調査Bからも、調査Aの上位4テーマと同様のテーマが多く見られた。A・Bいずれの調査からも『マルチメディアの発達』『家族概念の変化』をテーマとしている提案が特に多く、今後の住宅を変化させていく代表的な要因として捉えられていることがわかる。またこの両方を見据えて、マルチメディアの発達が家族概念を変化させ住宅を変えていくとしている提案もみられた。また、変化のキーワードとして、図1の『コンセプトの流れ』における大きな枠の項目を中心とした(在宅勤務・ボーダレスな個人領域・個人の自立・居住単位の再考・居住形態の多様化・住宅の移動性と可変性・家事の外部化・エネルギーの共同化・地域ネットワーク)を抽出した。これらキーワードからnLDKが想定する価値観と比較対象しながらその変化の様相について次に述べる。

3. 変化する仕事観

マルチメディアの発達は、仕事や生活の仕方の変化を促すだろうという提案が多くみられた。(図1) 情報機器の個人所有により、仕事場と自宅にあった境界がなくなり、場所にとらわれずに自分なりのスタイルで仕事をしていくことが可能となる。そして、仕事場の選択肢の代表的なものとして自宅もしくは自宅周辺があげられ、在宅勤務が普及していくだろうと提案されている。メリットとして、在宅時間の増加に伴って仕事も含めて生活の時間的な割り振りをとって自由に創っていくことができること、家族や地域との繋がりが生まれることをあげている。そして、住宅は生活状況・家族の変化にあわせて可動できるパーティションや家具などで領域を自由につくるオープン空間、繋がりを生み出す開かれた共用空間をもつなどの提案がみられる。逆にデメリットとして、身体性の希薄さや仕事と生活の境界の不明瞭さ、社会と個人とのつながりが住宅内に入り込むことによる個人化の促進があげられた。このデメリットを解決する住宅の提案として、不可視化したメディア社会の中で身体化した経験をしうる場として、あるいは家族の絆を生み出す場として田畑がある住宅の提案がみられた。

現在、建設省では、マルチメディア住宅を6000戸整備し入居者を全国から募り在宅勤務の実験を、労働省では、高齢者の働きやすい環境整備のための職住接近や在宅勤務の研究事業であるネクスト65推進計画を進めている。また、ある調査⁴⁾において、83%の人が在宅勤務をしてみたいと回答している。このように、仕事のあり方と住宅との関わりについて既に様々な動きが表れている。

4. 変化する社会観

『女性の社会進出』による共働きの増加は、住宅における家族機能の外部化を促すと考えられる。nLDKが想定していた性別役割分業については、後述する家族の機能の担い手への提案(表5)にみられるように、家族(女性)が機能のすべてを担うのではなくサービスや人的・物理的なネットワークが家族の機能の一部を担うとしている提案が多く、従来の性別役割分業をもとにした想定は2割弱しかみられなかった。住宅への具体的な提案としては、不在時の空室利用に、託児所として時間で貸し出すといった提案がみられる程度で、役割分担を変更していくための具体的な住宅提案は少なく、むしろ後

述する家族機能を外部化する提案が多かった。

公的データで現時点の実態把握を試みると、総務庁の調査⁵⁾によると、雇用に占める女性の割合の推移(1955年～1996年)は、29.9%⇒39.2%、またサラリーマンの妻で雇用者の割合は、10.0%⇒45.7%と増加し、逆に専業主婦の割合は、74.9%⇒46.6%と減少している。このことは、仕事も家庭もこなしている女性の増加を同時に意味している。一方男性の側も仕事も家庭も…になってきているのだろうか。別の総務庁の調査⁶⁾によると、性別役割分業について反対であるとする男性の推移(1972年～1992年)は8.7%⇒28.6%と緩やかな変化がみられる。このように男性側の性別役割分担意識も、女性に引っ張られる形ではあるが緩やかに変化してきていることがわかる。

5. 変化する家族観

5.1 家族概念の変化

提案では多様な家族の捉え方が示された。『個人の自立』をキーワードとし、自立した個人の集合体として相互扶助するチームが家族であると捉え、家族としての繋がりを建築的なしかけにより作っていく。また『血縁による居住単位の再考』では、図2に示したように、これからの家族は血縁に限らず目的に応じて選択・編成した気の合う仲間や同じ価値を持つ人と選択的集合体⁷⁾になる。そして『居住形態の多様化』では、単身居住から何世帯も集まって居住する大家族まで様々な居住のかたちの提案があった。

5.2 家族のかたち

提案にみられた個を居住の基本単位として、個がどんな縁で繋がって集団を創っていくのかという視点から家族の類型を試みた。この家族類型を用いて提案の家族設定の傾向をみる。(表4) 家族のかたちの想定がある55作品の内訳は、約6割が個の集合体を設定しその他が4割である。中でも、血縁の個の集合体(nLDK想定家族)は全体の約3割あり、家族のかたちの分類項目の中では、一番多いが、従来の核家族とその他の家族という見方をすると3対7でそ

他の様々な家族の設定の方が多い。

また『縁』に注目してみると、血縁の設定は約3.6割であり、やはり同様に血縁に拘らずに想定している提案が多いといえる。このように、血縁に拘らない単身居住から大家族までの家族の設定がみられ、居住単位や形態の多様さが読みとれた。

公のデータから世帯構成別にみた世帯

表4 家族のかたちの設定状況

家族類型		設定作品件数 N=55/71	
個		13	
個の集合体	血縁	34	17
	非血縁		10
	血縁・非血縁		7
世帯の集合体	血縁	8	3
	非血縁		3
	血縁・非血縁		2

図2 家族概念の変化

数の推移⁸⁾では、核家族世帯の夫婦と未婚の子のみの世帯の割合の推移は（昭和50年～平成7年度）、42.7%⇒35.3%に減少していることがわかる。この結果からも、既に現在の家族のかたちは、血縁による核家族（夫婦＋子供）が中心でないことがいえるだろう。

5.3 家族の機能

家族のかたちの変化に伴い、家族の機能はどのように捉えているのか。家事・育児・介護・交流といった従来は家族がもっていた機能を、どのように設定しているのかを中心にみていった。（表5）その結果、全提案の約4割と提案作品数は

少なかったが、社会観でも触れたように、家族機能の代替としてサービス（公的・民間・民間非営利を含む）、人的ネットワーク（親族・地域・友人との選択したネットワーク）の設定がみられた。特に単身居住や共用空間がない個室群住居を提案している場合は、外食やコンビニなどの外部サービスを利用して家族の機能を補うという設定が多くみられた。また、ホテルのサービス機能を住宅の中に導入して家事・育児などのサポートも受けて合理的に生活しているという提案がみられた。（図3）

現状でも、外食産業の台頭ばかりでなく、家事・育児・介護などを代行する公・民の生活支援サービスや親族や地域の人によるネットワークなどが見られ始めている。

図3 提案事例 COMFORTABLE URBAN LIFE

こうしてみると、自立した

個人の集まりとして家族が共生していく為に、自らのライフスタイルにあわせてどのように家族機能を外部化していくのがこれからの住宅のポイントの1つになるといえる。

6. 変化する住居観

社会観・仕事観の変化は、家族のかたちや機能の変化を促し家族観を変化させた。では、家族のかたちや機能の変化は、住宅のかたちや機能をどのように変えていくのだろうか。提案の中には、定住を前提としているものと、住み替えを提案しているものとがみられた。（図1）住み替えについては、簡単に持ち運びや組み立てができ、空間を自由に構成していく「可変的住宅」の提案や自分の身体そのものが「プライベートスペース」である為に、建築として限定した住宅を必要としないという提案などがみられた。

6.1 空間類型

空間のかたちの方向性を把握する為に、家族意識に影響を及ぼす建築的仕掛けや空間の接続に焦点をあて、類型化を試みた。調査A・Bにおいては、空間のかたちの提案レベルが異なるために、近年の建築家作品を中心に新しい家族意識を形成する提案がみられる住宅⁹⁾を抽出し、空間の類型化を試みた。類型化の過程で、これからの家族のかたちにみあう、用語の定義を行った。従来の血縁による家族に変わる個人の集合体を『選択的集合体』と名付け、血縁による戸籍上の家族に限らず日常生活を共にしてゆこうとする意識や価値観によって、選択し集まった集合体と定義した。また、意図的に集まり目的を実行するための空間（トイレを除く全ての空間）を『集い空間』とし、個人または各共同生活単位が使用する空間を『占有空間』と定義した。

類型の結果、占有空間、集い空間、社会がどのように繋がっているのかという視点から、社会と集い空間が繋がる『混棲』、社会から集いそして占有空間へ、社会から占有そして集い空間へと多様に繋がる『集棲』、直接社会と占有空間が繋がる『分棲』と住まい方を3分類した。（図4）さらに、提案件数の多い従来のnLDK型を含む『集棲』を、『出入口の配置』×『集い空間と占有空間の接続』にて9分類した。この空間分類に類型化の際に

図4 住まい方分類

【占有=占有空間（一選択的集合体の占有空間または一個人の占有空間）】

図5 空間類型

作品件数N=63/71作品（ワラ表現があるもの）

表6 空間類型にみる家族のかたちの提案傾向
N=44/71作品（プラン・家族のかたちが明記されたもの）

家族のかたち		A									C
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
個		1									9
個の集合体	血縁	9			2	3	3				
	非血縁	2	1		1	2	1			1	
	血・非血縁	1	1		1	2					
世帯の集合体	血縁				1						
	非血縁					1				1	
	血・非血縁				1						
合計		12	3		5	7	6			2	9

象とした建築家の作品のタイトルを落としたものが図5である。（図5は、占有空間を個人とする単位系A、共同生活単位とする単位系Bの2つの単位系でみることができる。）また、家族意識形成の方向をどのようにみるのかを示したものが図6である。

6.2 住宅のかたちの方向性

調査A・Bの提案を、図6の分類に落として空間のかたちの傾向の分析を試みた。（図7）住まい方の3分類で傾向をみると、集棲型（約半数）、混棲型、分棲型の順であった。

（1）混棲の傾向 混棲における家族型の設定傾向は、血縁・個の集合体が大半をしめているが、非血縁や血縁・非血縁を合わせた設定もみられた。（表6）いずれも家族を定型として捉えず公私の領域を明確にせず、気分やライフスタイルやライフステージの変化に合わせて、オープンプランの中で家族することや個人領域を自由に創っていくことが可能となる提案である。

手法としては、可動パーティション、簡易なしきりにかこまれた可動ユニットや立体ワームなどがある。（図8）

（2）集棲の傾向 家族のかたちの項目別にみると、血縁・個の集合体を従来核家族型とすると非血縁や血縁・非血縁を合わせた従来型でないものの方が多くみられる。また空間のかたちの提案件数は多い順に⑤⑥④⑨①であり、もっとも多い⑤のnLDK型を中心に家族意識を形成する方向（図9）と、個人化していく方向（図10）の2つの方向性がみられる。中には、その両方向の実現化を試みたものもあった。（図11）また接続の関係に着目してみると、集い空間と占有空間の固定した接続関係に提案が集中していた。

〈nLDK型⑤の傾向〉⑤に分類されるものの中にも新しい提案がみられる。家族のかたちは血縁・個の集合体以外の設定もみられ、

空間はnLDK+α空間の提案がみられた。具体的には、占有空間への+α空間として、趣味室

やワークスペースが、集い

空間への+α空間は、コミュニティルーム（非血縁の集合体が家族する察的な住宅）の集い空間がみられた。また、個室は従来の個室のような行き止まりの外界と切り放された空間ではなく、情報機器により直接社会と繋がっているという提案が多かった。

〈新しい集い空間の傾向〉『集い空間の様々なレベル』『空間の性質が変化する』『中間領域の出現』がみられる。『集い空間の様々なレベル』については、1つの共同生活単位において、占有空間を広げてユティリティや玄関のみを共有する分棲に近いもの（図12）から、占有空間（個室）を机、椅子のみの最小限（図9）として豊かな集い空間を設定しているものまでみられた。また、世帯間で共有する集い空間から、地域に開放された集い空間までと様々なレベルがある。

『空間の性質が変化する』については、可変性を備え占有空間が集い空間へと変化していく空間①がみられる。また『中間領域の出現』については、廊下、通路、テラス、中庭といった繋ぎの空間は、居住者の住まい方（使用の仕方）によって領域が変化し、新たな繋がりが生活のゆとりを生み出している。（図12）

（3）分棲での提案傾向 家族のかたちの提案傾向は、個つまり単身居住の設定のみであった。

（表6）しかし敷地内に集い空間は持たずとも、地域の公共の空間や友人宅などを集い空間として生活している。また、情報機器の発達により常に社会と繋がっており、空間としては、独立しているが、けして孤立しているわけではないといえる。（図13）

6.3 住宅の機能

次に、住宅のどのような機能をテーマにしているか、どのような機能を必要と考えているのか提案傾向をみた。従来の住宅の機能として捉えられていた世界保健機関（WHO）が居住環境を示す性能である『安全性』『保健性』『利便性』『快適性』の他にどのような性能をテーマとしてあげているのかをみた。分析の結果、『適応持続性』『共同性』『生産性（職住一体性）』の順に新しい機能として提案されていた。従来の機能では、『快適性』『利便性』の順で多くみられた。可変、可動性も含めて住宅の手法として家族の変化や生活の変化に適応できるフレキシブルな住宅や環境への提案、自立した個人が

いかに繋がって家族し地域や社会と繋がっていくのかまた複数の世帯がいかに共同で生活していくのかなど開放性とからめた提案、情報機器の発達から在宅勤務へとといった住宅における仕事をテーマとした提案、それらを「適応持続性」「共同性」「生産性（職住一体性）」と呼んだ。

7. まとめ

『マルチメディアの発達』『家族概念の変化』『住み替え志向』『環境重視』『女性の社会進出』『高齢化』といった社会の変化はnLDK型で想定していた従来の価値観を変化させた。（表7）また価値観の変化は、居住単位や形態を変化させ、家族や住宅のかたちや機能の変化を促した。（図14）居住の基本単位となる自立した個人は、血縁に基づく従来の家族ではなく自ら選択した集団の中で、多様なサービスやネットワークに支えられてライフスタイルを成立していく。そして住宅は、自立した個人が共に暮らすこと、家族やライフスタイルの変化に適応しつつ持続すること、生活の場であると同時に仕事をする場となること、などの新たな機能が求められている。また住宅のかたちは、nLDK型を中心にして、領域を明確にしないオープン化の『家族すること』の方向と、個人の領域を重視し個室化していく『個人の自立』の方向の2つの流れがみられる。一見相反する方向のようだが、オープン化においても家族することと同時に個人の領域をいかに自由につくっていくかが、また個室化されたプランにおいても孤立せず繋がっていくことが課題になっており、自立しながら繋がっていくということが

表7 価値観の変化

従来	価値観	これから
nLDK型 社会⇄家族⇄個人	住居観	○○○型 個人 家族⇄社会
血縁による核家族 家族員が家族の機能を担う	家族観	選択した集合体 サービス・地域や情報ネットワークが 機能の一部負担
性別役割分業	社会観	脱性別役割分業 男も女も仕事も家事も
職住分離	仕事観	多様な職住形態 職住一体など

図14 家族と住宅の変化図

が共通課題といえる。また、nLDK型配列である『社会⇄家族⇄個人』という限定された配列は崩され、個人がライフスタイルにあわせて社会や家族との関係を選択していくようになる。そしてこれからは、繋がりが関係を作っていくのは空間だけでなく、目に見えない様々なサービスやネットワークもあり、逆にそれらを導入しやすい空間が要求されていくだろう。最後に、nLDK型に変わるかたちとして、本編では占有、集い空間の多様な関係を成立させる型として仮に占集自在型（OG型）と名付ける。今後は、本稿での変化の方向性の把握をもとに、家族像を設定しモデル設計を行う過程で、引き続き新しい居住概念に基づくnLDKに変わる型の検討を続け、最終提案に繋げていく予定である。

なお、本稿は、通産省『生活価値創造住宅開発プロジェクト：ライフスタイルの変化に関する研究』の一環として実施した調査研究¹⁰⁾をまとめたものである。

謝辞

本研究を進めるにあたっては、日本女子大学教授高橋公子先生（故人）に懇切なご指導をいただいた事を、ここに深謝いたします。また、提案調査にご協力いただいた研究室及び学生の皆様にお礼を申し上げます。

参考文献

- 1) 宮脇壇、山本理顕、黒沢隆ほか：建築雑誌Vol.110、No1371、日本建築学1995.4
- 2) 厚生省／編：平成9年度版厚生白書、財団法人厚生問題研究会発行、1997
- 3) 経済企画庁編：平成9年度版国民生活白書、大蔵省印刷局発行、1997
- 4) 岸本幸臣、鈴木晃編：講座現代住居2家族と住居、東京大学出版会、1996
- 5) 山本理顕：住居論、住まいの図書館出版局、1997.11
- 6) 望月照彦：都市は未開である、創世記、1978

注

- 1) 参考文献1)における特集ゆらぎのなかの家族とnLDK、P.15～67
- 2) 提案依頼をした大学院生の研究室：横浜国立大学小滝研究室、東京工業大学坂本研究室、東京大学高橋研究室、日本女子大学高橋研究室、千葉工業大学西出研究室、新潟大学西村研究室、東京理科大学初見研究室
- 3) 1996年8月に行った、住宅月間実行委員会主催、建設省・地方公共団体後援による一般を対象とした『住まい新時代』をテーマとした『住まいの達人コンテスト』の入賞作品集の調査分析である。審査員は高橋公子教授、鎌田宜夫氏、日比野克彦氏、村上美奈子氏、山本理顕氏。
- 4) (株)イーキがインターネットを利用したアンケート調査1997.4において在宅勤務未経験者908件うち「在宅勤務をしてみたい」と企業所属正社員の83%が回答。
- 5) 1995年から1970年までは総務庁「国勢調査」80年以降は総務庁「労働力調査特別調査」である。
- 6) 1972年は総理府「婦人に関する意識調査」、1992年は「男女平等に関する世論調査」の中の問い「夫は外で働き、妻は家庭を守るという考え方についてどう思うか」に対する回答
- 7) 参考文献6)において現代社会を称して「個人の価値によって繋がっていることから価値社会と呼びたい」と述べている。
- 8) 文献2) P.290の「世帯構造別にみた世帯数の推移」に基づいている。
- 9) 1993年～1996年に建築関係の雑誌に掲載された新しい家族意識を形成していく提案がみられる建築家の36作品（作品名は図6に明記）を抽出し類型した。また、図6には参考までに1993年以前の作品「立体最小限住居」「スガ・ハウス」「塔の家」を加えて明記した。
- 10) 研究を進めるにあたりライフスタイル研究会を発足。メンバーは高橋鷹志を主査とし空間研究所篠原聡子氏、増田祐子氏、C+A+シラカス小泉雅生氏、宇野孝氏、日本女子大学博士課程鈴木佐代氏、大和ハウス工業委託研究員小川泰子氏、大和ハウス工業赤塚敬一氏、秋葉泰則氏、奥田俊彦氏、西尾悦子氏、長浜宏和氏、塩野禎隆氏である。

[1998年10月20日原稿受理 1999年2月8日採用決定]